

JTDNA 資格検定講習について

消費者庁設立法案が可決し、政府は威信をかけてこの一大事業に取り組んでいます。中でも製品安全に関わる部分は、この新しい国の機関のもっとも重要な役割であり、関連法規の改正も、事業者にとっては実に厳しい環境に変わります。

戦後の経済復興は、進駐軍の物資補給を、米国企業の下請けとして細々と家内工業から始まりました。当時は繊維産業が主流で今のような工業製品は極一部でした。

その後、自動車産業や家電メーカーが高度成長を遂げて、わずか数十年で世界経済をリードする経済大国になりました。

しかし、極端な輸出依存と米国式の投資に依存する大企業の体質は、昨年のリーマンショックや原油高騰などでその脆さを露呈しました。

マスメディアの話題性に振り回され、被害者は損害も請求していない電動式ベッドは、マスコミにより「殺人ベッド」となり、単に使用者の誤使用、施設管理の不手際も、全てが製品の欠陥として取り上げられ、根本的な、事故予防対策が忘れ去られています。

さらに、生活用製品安全法、消費者契約上の問題、薬事法や健康増進法、景品表示法、医療法から保険募集法、特定商取引法など、あらゆる法律の見直し、改訂が進み、その情報開示も全てが web 上に移行しました。

横断的といわれるこの消費者保護政策は、先に述べた戦後経済を牽引した行政指導による経済発展の構図が既に過去の物となり、事業者は自身で自助努力を持って「消費者に正しい説明責任」と「販売後の責任」を果たし、その取組みなども全てホームページなどに表示し、消費者が利用する前に必要な情報を得られる努力を常に行わねばならないとしています。

今までのように、会計処理、決算書類の作成保存、社会保険や行政機関への届け出、就職、雇用など全て企業の発展のために国が指導してきた構造が転換し、それらの多くはネット上で処理をし、問題が起きたら正当な反論がなされないと、極めて厳しい懲罰を受けることとなります。飲酒運転について甘い罰則にて性善説的法律を決めていたら事故が減らせず、被害者たちの意見を認めざるを得なくなり、一気に厳罰化し、駐車違反も税収の方法として、レッカー移動より罰金を払わせる方向になったことでも、国の方向性が伺えます。

製品事故を予防すること、事故が起きた時に迅速に被害者救済を行い、加害企業を正しく指導する、これについては、「行政の民事不介入」という壁があり、PL 保険を救済財源に求める構造化では、消費生活アドバイザーなどのスキルでは通常対応できません。

これらについて、専門知識習得、指導、実施、検証と一連のプロセスを合理的に最新の web 環境で行い、その結果、企業収益を向上させ、萎縮した事業者を活性させるといふ、新たな取組みとして、新潟県三条市のような、地方自治体でも積極的に当協会の取組みを地域活性化に利用する動きが出ています。

また、板橋区では、区内の町会・自治体に、ホームページ開設を促し、その支援を行うことも始まりました。これも行法改正により、あらゆる事業者はその事業内容をホームページで公表することが義務化されていることの裏付けです。

ただ、素人が行法に関わることを知らずして、情報開示することの危険性、蓄積技術の無いまま、製造輸入販売することは極めて危険です。

これらの動向を鑑み、当協会では、当協会正会員の資質を高め、より社会に役立つ人材の育成に重点を置き、資格検定事業を開始します。

詳しくはパンフレットや検定講習のホームページなどをご参照ください。

平成 21 年 7 月 5 日

内閣府認証 NPO 法人
日本テクニカルデザイナーズネットワーク協会
理事長 渡辺吉明